

第5回有識者懇談会における主な意見

- IQ・ITQの議論をする前に、現状の操業隻数が資源と比較して適正なのかという議論をしなくてはならない。具体的には、減船、休漁や漁業からの退出者の雇用の場の確保などの政策の組合せにより、操業隻数を適正にすることが必要であり、IQ・ITQと分けて考えるべきではないか。いずれにしても、IQ・ITQについては、そのコストを考えれば不要であり、自主的に漁業者が様々な形で取り組めばすむのではないか。
- IQ・ITQにより、地域を守ろうとする団結心や精神構造を破壊するようなことはすべきではない。譲り合って助けていくという漁業文化を維持すべき。
- IQを導入した場合、割当量が少なく、漁業から退出したいと考える者も出てくると考えられるが、残存者負担を条件とした現行の減船方式では、残存者が少なくなると残存者の負担が大きくなることから、減船希望者の船を政府が直接買い上げる方式の導入が必須条件となる。また、IQの下で採算性を確保するためには、コスト削減を図るためのミニ船団化等や、付加価値向上を目的とした設備を導入するための網船の大型化が必要になるが、網船の大型化は現状では非常に困難な状況にある。こうした状況を解決することなく、単に資源保護を目的としてIQ・ITQを導入することについては、業界としては、賛成できないというのが大多数の意見である。
- 多種多様な漁業種類が存在し、沿岸と沖合といったように漁業種類間の規模の差が大きい我が国において、広く個別割当方式を導入するのは無理が大きいので、漁業種類別に検討していくことが妥当ではないか。
- IQ・ITQを導入するか否かということは、産業としての漁業をどう考えるかという問題であって、資源の問題とは切り離して考えるべきではないか。その中で、産業界においては、ある部分では、現行制度の下で急にIQを導入されては困るということがあったにしても、自分たちの生き残りの問題として、IQを導入して産業を安定させたいという願望が潜在的にはあると考えられ、これを行政的にどう説明するかということではないか。
- 沿岸漁業においては、多種多様な魚種を対象として操業を行っている中で、これらのすべてについてIQ・ITQを導入して漁業の構造を変えていくことは無理であろうとの実感がある。

- IQ・ITQを導入しても、計画的な操業が行われることはなく、魚価の高い時期に水揚げが集中して調整ができなくなる。団体等によるコントロールが行われる現状のシステムの方がはるかによいのではないか。
- IQ・ITQのうち、特にITQについては、生産構造をどのように誘導していくかという手法であり、資源管理の問題ではないのではないか。他方、我が国EEZの資源をどのようにして有効に利用し、どのように国民に対する水産物の安定供給を図っていくかということに注目が集まる中、国として生産構造をどのような方向に導いていくかということの議論については、別途行うべきではないか。
- 我が国EEZの漁業生産構造を考えたときに、漁業種類ごとの漁獲能力と資源とのバランスを国としてどのように調整していけるかという問題ではないか。そこで出てきたのがITQであるが、ITQにより漁獲能力の調整ができるのかどうか、減船や他の手段でできるのか、技術的に詰めていく必要がある。
- 現行の法律体系の下では、漁業自体は漁業法により、禁止の解除としての許可制度の下で管理されており、資源管理法では単に漁獲量の管理だけが規定されているにすぎないが、IQ・ITQを導入するということは、許可制度が営業権のような性格を持つことになる。これは、法体系がすべて変わってしまう可能性があることを意味しており、すぐに結論が出る話ではないのではないか。
- 我が国の水産業にはさまざまな業態があり、すべてを一つにまとめて管理することは困難である。このため、業態別にブロック分けを行う必要があるが、割当てを行う際に問題となるのがブロック間の均質性であり、均質性が保たれていない中で、割当てを行うと、不公平が生じることになるので、行政的によく考える必要がある。
- 資源管理の手法としてのTAC・IQ・ITQという議論と産業としての漁業構造の現状及び今後の方向性という議論は関連してはいるが、やはり分けて考えないと混乱するのではないか。本懇談会においても、資源管理手法としてどのような課題があり、今後どうしていくべきかということに力点を置いてきたと考える。
- IQ・ITQの導入については、加工業界、流通業界、市場関係者への影響も懸念されるため、こうした関係業界の声を十分聴取する必要がある。
- 水産業においては、漁業者だけでなく、加工、流通業を含め、どのようにしたら経済的にベストかという話を積み重ねていく必要がある。この中で、我が国では、部分的なIQ、プール操業、積荷制限、投網制限などの様々な組合せが可能であり、経済ベースで冷静に分析する必要があるのではないか。